

東北復興

未利用資源の活用に領域を拡張 がれき処理コンソーシアムが活動方針

編集部

震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム（略称：がれき処理コンソーシアム、久田真代表）は11月22日、仙台市内のハーネル仙台で第4回全体会議を開いた。定例の各部会報告（コンクリートがれき、がれき焼却残渣、津波堆積土、プレキャストコンクリート製品、長期安定性評価）と会員企業等からの情報提供が行われたが、岩手と宮城の震災がれき処理が今年度中に完了する見込みとなったことを受け、来年度からの2年間は、がれき処理について進捗が遅延している福島県への支援に重点を置くとともに、未利用資源の有効活用のための資源循環の枠組み構築にも検討領域を拡張する方針を決めた。震災廃棄物処理から、静脈産業の拠点づくりを視野に入れた活動にシフトすることになる。

従来の5部会を①がれき活用、②未利用資源有効利用、③拠点形成の3検討部会に再編。がれき有効利用に関する長期安定性評価は継続し、これを支援する技術拠点の形成（③）を検討する。会員企業等からの情報提供では今回、災害からの復興における災害廃棄物、建設副産物および産業副産物の有効利用のあり方に関する実証実験（発表者＝泥土リサイクル協会）、銅スラグのコンクリート用細骨材への適用（三菱マテリアル）、製紙工程の産業副産物とリサイクルの取り組み（日本製紙）の3題が報告された。

全体討論会では、久田代表から「宮城県内のがれき処理サイトなどでは、1年前と比べるとその状況が大きく変化していることがよくわかる。1年前は本当に片付くのかと不安に思っていたが、各処理区の皆さんのご努力に他ならない」との発言があった。また、環境省廃棄物・リサイクル対策部が1カ月ごとに公表している「災害廃棄物等処理の進捗状況」の集計結果をもとにグラフ化した情報（図-1～4）を示し、岩手県と宮城県での災害廃棄物と津波堆積物の搬入および処理の進捗状況と比較して、福島県は廃棄物のかなり遅れていること、いずれの県においても、災害廃棄物（がれき）の処理の進捗に比べて、津波堆積物（土砂）の処理の進捗が遅延傾向にあることなどが報告された。特に福島県では、ある期間で災害廃棄物の搬入に関する進捗を下方修正しているが、これは放射能の影響等により、災害廃棄物量を正しく推計することすら極めて困難な状況であったことを意味するとの指摘がなされた。

コンソーシアムの今後の活動予定は、2014年2月に第5回全体会議を開催し、6月には総会を予定している。



久田 真代表

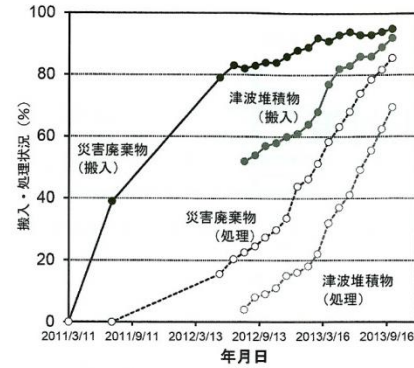


図-1 岩手県、宮城県、福島県の合計

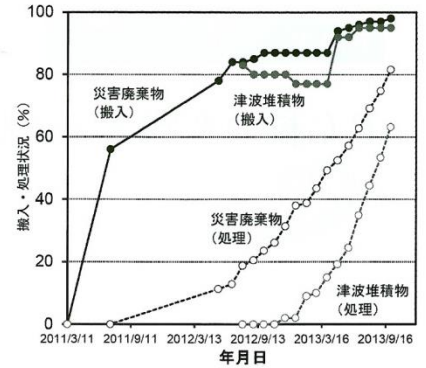


図-2 岩手県

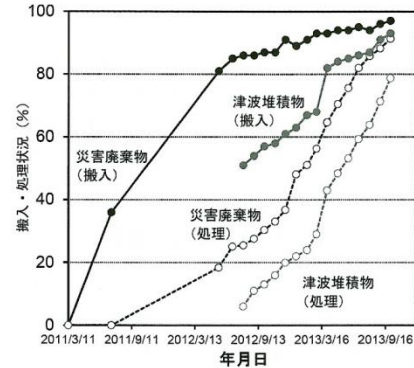


図-3 宮城県

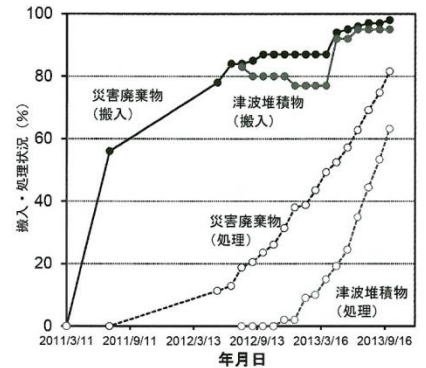


図-4 福島県

災害廃棄物等処理の進捗状況（2013年10月31日までの情報）

総会時には資料化したがれきの利活用事例として、フィールド実証実験等の事例集を刊行する計画としている。なお、副代表である北辻政文宮城大学教授は、情報発

信活動の一環として、昨年10月29日に谷津龍太郎・環境省事務次官と面談し、本コンソーシアムの活動に対する理解を求めた。